

公營企業會計

藤沢市長 鈴木 恒夫様

藤沢市監査委員 青 柳 義 朗
藤沢市監査委員 中 川 隆
藤沢市監査委員 松 長 泰 幸
藤沢市監査委員 柳 田 秀 憲

平成23年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成23年度公
営企業会計（下水道事業，市民病院事業）決算及び決算附属書類を審査したので，
別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

| | | |
|-----------|-------|-----|
| I 審査の対象 | ----- | 97 |
| II 審査の期間 | ----- | 97 |
| III 審査の要領 | ----- | 97 |
| IV 審査の結果 | ----- | 97 |
| 下水道事業 | ----- | 102 |
| 市民病院事業 | ----- | 118 |

平成23年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

I 審査の対象

- 1 藤沢市下水道事業費特別会計決算
- 2 藤沢市民病院事業会計決算

II 審査の期間

2012年（平成24年）7月6日から8月23日まで

III 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して適法かつ正確に行われているかどうかを確かめた。
予算は、適切な経営管理をするため計画的かつ効率的な執行が図られているかどうかを確かめた。
- 2 決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめ、また、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。
- 3 審査の方法については、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合及び分析、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認められた監査手続を適用した。
ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されており、平成23年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、今後の事務の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

（留意事項）

1 下水道事業

- (1) 「湘南ふじさわ下水道ビジョン」を実現させるため、予算の効率的な執行と経費節減、資源及び施設の有効利用を図ることにより、健全な事業運営に努め、より効率的かつ効果的な事業を推進して下水道サービスの向上に努められたい。

2 市民病院事業

- (1) 今後の病院経営の的確な執行を進めるため、実態に即した退職給与引当金を計上し、より積極的な情報開示をされるよう要望する。
- (2) 医業未収金（過年度分）は前年度に比べて853千円減少して58,369千円となったが、今後も更なる縮減に向けて引き続き努力されたい。
- (3) 流動負債のその他流動負債が、前年度に比べて66,810千円増加して83,706千円となっており、入金口座にあるもので消込処理が未完了のものについて適時かつ適切な消込処理に努められたい。

なお、各会計の業務実績、予算の執行、経営成績及び財政状態については、以下に述べるとおりである。

下水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

| 年 度 | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | |
|---|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----|
| 区 分 | | | | | | | |
| 経 営 成 績 | 営業収益 | 9,706,643 | 9,306,162 | 9,136,053 | 9,166,147 | 9,506,016 | ※1 |
| | 営業利益 | 2,932,435 | 2,531,903 | 2,508,354 | 2,519,286 | 2,052,037 | ※2 |
| | 経常利益 | 195,323 | 51,994 | 197,386 | 323,018 | 73,735 | ※3 |
| | 当年度純利益 | 125,315 | 41,793 | 155,113 | 315,028 | 59,906 | |
| 財 政 状 態 | 資産合計 | 224,872,014 | 224,751,810 | 226,943,246 | 226,734,142 | 224,290,376 | |
| | 自己資本金 | 36,239,839 | 37,070,675 | 37,843,175 | 38,593,175 | 39,101,275 | |
| | 自己資本 | 146,622,430 | 149,338,225 | 153,023,215 | 155,428,722 | 155,517,001 | |
| | 自己資本構成比率(%) | 65.2 | 66.4 | 67.4 | 68.6 | 69.3 | |
| | 1年超滞納未収金 | 46,010 | 30,744 | 26,423 | 25,642 | 23,365 | |
| | 不納欠損額 | 73,941 | 16,961 | 7,645 | 8,074 | 5,531 | |
| | 企業債期末残高 | 75,504,403 | 73,245,537 | 71,464,904 | 68,997,744 | 65,944,032 | |
| | 企業債利息 | 3,031,920 | 2,783,929 | 2,624,760 | 2,484,715 | 2,329,140 | |
| キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 減価償却費 | 3,574,750 | 3,573,431 | 3,584,245 | 3,726,967 | 3,717,967 | ※4 |
| | 営業活動による キャッシュ・フロー | — | 6,044,592 | 6,291,040 | 6,116,465 | 7,121,172 | ※5 |
| | 投資活動による キャッシュ・フロー | — | △ 2,702,310 | △ 1,936,298 | △ 2,374,525 | △ 1,847,826 | ※6 |
| | 財務活動による キャッシュ・フロー | — | △ 3,886,365 | △ 3,192,093 | △ 4,080,836 | △ 4,737,631 | ※7 |
| そ の 他 | 現金、預金等の 期末残高 | 1,831,610 | 1,287,526 | 2,450,176 | 2,111,280 | 2,646,995 | ※8 |
| | 建設改良費 | 3,456,388 | 3,524,328 | 4,708,304 | 3,292,712 | 2,390,504 | |
| | 一般会計繰入金 | 5,570,944 | 5,257,275 | 5,174,355 | 5,056,396 | 4,701,355 | ※9 |
| | 水洗化率(%) | 97.2 | 97.4 | 97.6 | 97.8 | 97.8 | |
| | 職員数(人) | 78(2) | 80(4) | 84(8) | 83(7) | 78(6) | |

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれていない。
 2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
 4 職員数の()はうち短時間再任用職員の人数
 5 キャッシュ・フローについては現在地方公営企業には作成義務はないが、参考資料として資金移動表に替えて平成20年度から作成した。(140ページ 資料第4表参照)

主要な経営指標等の主な増減理由

- ※1 営業収益は平成20年度から減少傾向を示していた。これは主に、市民の節水意識の向上や企業の水利用形態の変化等により下水道使用料収入が減少傾向にあったことによる。なお、平成23年度に増加に転じたのは、下水道使用料金改定に伴い使用料収入が増加したことが主な要因である。
- ※2 営業利益は平成23年度は大幅に減少しているが、これは、ポンプ場費、浄化センター費などの維持管理費が前年度に比べ増加したことが主な要因である。
- ※3 経常利益は、平成22年度に主に企業債支払利息が減少したため増加した。平成23年度は減少しているが、これは、前年度に比べ企業債利息が減少した一方、維持管理費が大幅に増加したことが主な要因である。
- ※4 減価償却費は平成22年度に増加しているが、これは、前年度に完成した辻堂浄化センターの機械や施設の減価償却を行ったことにより増加したことが主な要因である。
- ※5 営業活動によるキャッシュ・フローは平成23年度は増加しているが、これは、前年度に比べ未収金残高が減少したこと及び委託料が平成24年3月31日を完了期限とするものがほとんどであったため支払が4月上旬となり未払金残高が増加したことが主な要因である。
- ※6 投資活動によるキャッシュ・フローは平成23年度は増加しているが、これは、前年度に比べ翌年度繰越事業に伴う国庫補助金が減少したものの、建設改良費が減少したことが主な要因である。
- ※7 財務活動によるキャッシュ・フローは平成23年度は減少しているが、これは、企業債収入及び資本的収入に係る他会計出資金が前年度に比べ減少したことが主な要因である。
- ※8 現金、預金等の期末残高は平成23年度は増加しているが、これは、未払金残高が前年度と比べ増加したことが主な要因である。
- ※9 一般会計繰入金は平成23年度は減少しているが、これは、一般会計出資金が前年度に比べ減少したことが主な要因である。

市民病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

| 区 分 | | 年 度 | | | | | |
|---|----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----|
| | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | |
| 経 営 成 績 | 医業収益 | 13,296,501 | 14,030,727 | 15,095,407 | 15,636,240 | 15,896,657 | ※ 1 |
| | 医業利益(△損失) | △ 862,066 | △ 267,590 | 62,274 | 326,478 | △ 342 | ※ 2 |
| | 経常利益(△損失) | △ 36,170 | 448,275 | 852,014 | 1,122,961 | 828,666 | |
| | 当年度純利益 (△純損失) | △ 102,518 | 354,062 | △ 992,024 | 599,888 | 747,443 | ※ 3 |
| 財 政 状 態 | 資産合計 | 16,880,124 | 18,035,264 | 16,013,408 | 16,669,545 | 17,401,593 | ※ 4 |
| | 自己資本金 | 9,566,928 | 9,566,928 | 9,575,890 | 9,575,890 | 9,575,890 | |
| | 自己資本 | 11,698,318 | 12,064,150 | 10,808,783 | 11,365,997 | 12,111,458 | ※ 5 |
| | 自己資本構成比率(%) | 69.3 | 66.9 | 67.5 | 68.2 | 69.6 | |
| | 1年超滞納未収金 | 53,838 | 64,165 | 58,844 | 59,222 | 58,369 | |
| | 不納欠損額 | 6,749 | 8,905 | 10,730 | 6,739 | 6,562 | |
| | 企業債期末残高 | 4,170,221 | 3,959,342 | 3,639,189 | 3,274,262 | 2,882,586 | |
| | 企業債利息 | 144,036 | 137,696 | 128,726 | 118,444 | 107,333 | |
| | 減価償却費 | 888,869 | 832,024 | 864,794 | 860,598 | 892,735 | |
| キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 営業活動による キャッシュ・フロー | — | 183,986 | △ 935,713 | 425,706 | 292,956 | ※ 6 |
| | 投資活動による キャッシュ・フロー | — | △ 398,733 | △ 183,718 | △ 470,396 | △ 695,066 | ※ 7 |
| | 財務活動による キャッシュ・フロー | — | 1,567,869 | 1,463,215 | 1,176,569 | 1,052,053 | ※ 8 |
| | 現金、預金等の 期末残高 | 1,424,696 | 2,777,818 | 3,121,602 | 4,253,481 | 4,903,424 | |
| そ の 他 | 建設改良費 | 446,882 | 446,858 | 191,859 | 957,340 | 676,506 | ※ 9 |
| | 一般会計繰入金 | 1,854,874 | 1,866,886 | 1,867,294 | 1,593,454 | 1,447,227 | |
| | 職員数(人) | 747 | 750 | 769 | 779 | 783 | |

(注) 1 医業収益には消費税等は含まれていない。

2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

4 キャッシュ・フローについては現在地方公営企業に作成義務はないが、参考資料として資金移動表に替えて平成20年度から作成した。(146ページ 資料第4表参照)

主要な経営指標の主な増減説明

- ※1 医業収益が平成20年度増加したのは、DPC（診断群別包括評価 Diagnosis Procedure Combinationの略）の導入による入院診療単価の増加，外来患者数の増加及び医業収益に区分される一般会計繰入金の増加による。平成21年度は，患者数の増加及び手術等による診療単価の増により増加している。平成22年度の増加は，診療報酬改定により診療単価が上がったことによるものである。
- ※2 医業損益が平成20年度に改善されたのは，※1の理由により医業収益が医業費用を上回って増加したことによる。平成22年度は医業収益の増加に対応して医業利益が増加したが，平成23年度は治療方法の変更による材料費の増加等により若干の赤字計上となった。
- ※3 当年度純損益は，平成21年度が過年度減価償却費の計上により992,024千円の純損失を計上している。平成22年度が，経常利益の5割程度の当年度純利益の計上となったのは過年度減価償却費等の計上による。
- ※4 資産合計が平成21年度に大きく減少しているのは，※3の記載と同様に過年度減価償却費を計上したことによる。
- ※5 自己資本が平成21年度に大きく減少しているのは，※3及び※4の記載と同じ理由による。
- ※6 営業活動によるキャッシュフローは，平成21年度に減少しているが，前年度と比較して未収金残高が増加し未払金残高が減少したことによる。
- ※7 投資活動によるキャッシュフローが平成23年度に大きく減少しているのは，平成22年度に取得した建設改良費の支払の一部が平成23年度に行われたこと及び平成23年度の建設改良費の支払による。
- ※8 財務活動によるキャッシュフローが平成22年度に減少したのは一般会計繰入金の減少による。
- ※9 建設改良費は，平成21年度については平成20年度の上半期の医業収益の伸びがなかったことからその予算を抑制したことにより同年度と比べ半減し，平成22年度については耐震補強工事の実施及びMRIその他の医療器械の取得により，平成23年度についてはX線CT装置その他の医療器械の取得により，平成21年度と比べてそれぞれ増加している。

下 水 道 事 業

1 業務実績について

(1) 事業の概要

本市の公共下水道事業は、市域を地形上から南部、東部及び相模川流域の3処理区に分けて整備を進めている。

本年度末における整備状況は、次表のとおりである。

整 備 の 状 況 (単位：ha, %)

| 区 分 | | 認 可 計 画 A | 実 績 | | | 進 ち ょ く 率 B/A |
|--------------------|-----|--------------|------------|---------|----------|------------------|
| | | | 2 2 年 度 まで | 2 3 年 度 | 計 B | |
| 南 部 処 理 区 | | 2,427.1 | 2,289.80 | 0.00 | 2,289.80 | 94.3 |
| 東 部 処 理 区 | 汚 水 | 2,481.0 | 2,090.57 | 4.27 | 2,094.84 | 84.4 |
| | 雨 水 | 2,481.0 | 1,053.87 | 3.25 | 1,057.12 | 42.6 |
| 相 模 川 流 域 処 理 区 | 汚 水 | 337.8 | 236.02 | 7.07 | 243.09 | 72.0 |
| | 雨 水 | 115.1 | 47.44 | 0.00 | 47.44 | 41.2 |
| 合 計 | | 5,245.9 | 4,616.39 | 11.34 | 4,627.73 | 88.2 |

(注) 合計面積は、雨水を除く。

平成23年度は11.34haの整備が進められた。

東部処理区の汚水については、引地川北部系統を中心に整備が進められ4.27ha増加して2,094.84haになり、進捗率は84.4%となっている。雨水については、不動前排水区の整備が進められ3.25ha増加して1,057.12haになり、進捗率は42.6%となっている。

相模川流域処理区の汚水については、瀬郷処理分区及び遠藤第一処理分区を中心に整備が進められ、7.07ha増加して243.09haになり、進捗率は72.0%となっている。

(2) 建設事業の実施状況

ア 管渠建設

平成23年度は延長 5,028.27mの管渠が築造された。

南部処理区では、藤沢駅北口通り線管渠築造工事ほか 5件の工事により 216.89mの管渠が築造され、東部処理区では、石川下土棚線雨水管渠築造工事（その2）外及びD7街区造成工事ほか 17件の工事により汚水管 942.67m及び雨水管 2,056.24mの管渠が築造されている。また、相模川流域処理区では、瀬郷地内汚水管渠築造工事ほか 2件の工事により汚水管 1,812.47mの管渠が築造されている。

また、このほかに受贈財産管渠が南部処理区で 1,507.62m、東部処理区の汚水で 649.93m、雨水で 486.26m、相模川流域処理区の汚水で 104.30mあった。

（注）「受贈財産管渠」とは、民間等による自費施工で築造された管渠及び市の他部門で施工された管渠で、寄付等により取得したものをいう。

イ ポンプ場建設

東部処理区の村岡ポンプ場沈砂池設備改築機械工事ほか 4件の工事が実施されている。

ウ 浄化センター建設

大清水浄化センター中央監視制御設備改築工事ほか 11件が実施されている。

(3) 水洗化の状況

本年度末における水洗便所設置戸数及びその水洗化率は、次表のとおりである。

水洗化の状況 (単位：戸，%)

| 年 度 | 区 分 | 水洗便所化 対 象 戸 数 A | 水 洗 便 所 設 置 済 戸 数 B | 未 設 置 戸 数 A - B | 水 洗 化 率 B / A |
|------------|-------|--------------------|------------------------|--------------------|------------------|
| 平成 2 3 年 度 | a | 178,667 | 174,690 | 3,977 | 97.8 |
| 平成 2 2 年 度 | b | 175,766 | 171,919 | 3,847 | 97.8 |
| 差 引 増 減 | a - b | 2,901 | 2,771 | 130 | 0 |

本年度は、前年度に比べ水洗便所化対象戸数が 2,901戸、水洗便所設置済戸数が 2,771戸それぞれ増加したが、水洗化率は前年度と同じ 97.8%となっている。今後も、水洗化の促進を図るため、より一層住民の理解を深めるよう努められたい。

また、水洗化の促進を図るための工事資金の貸付状況は、次表のとおりである。

水洗便所改造資金等貸付状況 (単位：件，千円)

| 区 分 | | 年 度 | 平成 2 3 年 度 | 平成 2 2 年 度 | 平成 2 1 年 度 |
|--------|-----------|-----|------------|------------|------------|
| 件 数 | 認 可 区 域 内 | | 4 | 18 | 19 |
| | 認 可 区 域 外 | | 0 | 2 | 1 |
| | 合 計 | | 4 | 20 | 20 |
| 金 額 | 認 可 区 域 内 | | 1,668 | 7,407 | 7,646 |
| | 認 可 区 域 外 | | 0 | 563 | 294 |
| | 合 計 | | 1,668 | 7,970 | 7,940 |

(4) 維持管理の状況

管渠では片瀬山地内管渠更生工事、ポンプ場では村岡ポンプ場No.2雨水ポンプ分解整備修繕工事など、浄化センターでは大清水浄化センターNo.2機械濃縮機等分解整備修繕工事などがそれぞれ実施されている。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予 算 額 A | 決 算 額 B | 予算額に対する 増減 B-A | 執 行 率 B/A |
|---------|------------|------------|-------------------|--------------|
| 下水道事業収益 | 10,301,843 | 10,222,632 | △ 79,211 | 99.2 |
| 営業収益 | 9,777,104 | 9,772,361 | △ 4,743 | 99.9 |
| 営業外収益 | 524,733 | 450,266 | △ 74,467 | 85.8 |
| 特別利益 | 6 | 5 | △ 1 | 83.3 |

(注) 下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額は 266,389千円で、これを除くと、税抜き後の下水道事業収益は 9,956,243千円となる。

収益的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予 算 額 A | 決 算 額 B | 不 用 額 A-B | 執 行 率 B/A |
|---------|------------|------------|--------------|--------------|
| 下水道事業費用 | 10,153,796 | 10,100,347 | 53,449 | 99.5 |
| 営業費用 | 7,655,438 | 7,603,686 | 51,752 | 99.3 |
| 営業外費用 | 2,482,721 | 2,482,610 | 111 | 99.9 |
| 特別損失 | 12,900 | 14,051 | △ 1,151 | 108.9 |
| 予備費 | 2,737 | 0 | 2,737 | — |

(注) 下水道事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 149,925千円、消費税及び地方消費税支払額は 93,254千円で、これらを除き、雑支出に計上した 39,169千円を加えると、税抜き後の下水道事業費用は 9,896,337千円となる。

収益的収入の決算額は 10,222,632千円で、予算額に対し 79,211千円の減となり、執行率は 99.2%となっている。これは主に、営業外収益の雑収益の減収によるものである。

次に、収益的支出の決算額は 10,100,347千円で、予算額に対し 99.5%の執行率となっており、53,449千円の不用額を生じている。

営業費用の不用額は、ポンプ場費の工事請負費及び動力費、浄化センター費の委託料、減価償却費の機械及び装置減価償却費の執行残等により生じたものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予 算 額 A | 決 算 額 B | 予算額に対する 増減 B-A | 執 行 率 B/A |
|------------------------|------------|------------|----------------------|--------------|
| 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入 | 2,839,159 | 2,305,382 | △ 533,777 | 81.2 |
| 企 業 債 | 1,594,300 | 1,234,800 | △ 359,500 | 77.5 |
| 負担金及び分担金 | 43,154 | 43,016 | △ 138 | 99.7 |
| 他 会 計 出 資 金 | 208,100 | 208,100 | 0 | 100.0 |
| 国 庫 補 助 金 | 964,506 | 792,449 | △ 172,057 | 82.2 |
| 県 補 助 金 | 16,524 | 16,685 | 161 | 101.0 |
| 貸付金元金収入 | 8,704 | 6,689 | △ 2,015 | 76.8 |
| 諸 収 入 | 3,871 | 3,644 | △ 227 | 94.1 |

資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予 算 額 A | 決 算 額 B | 翌年度繰越額 C | 不 用 額 A-(B+C) | 執 行 率 B/A |
|------------------------|------------|------------|-------------|------------------|--------------|
| 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出 | 7,213,911 | 6,680,684 | 390,042 | 143,185 | 92.6 |
| 建 設 改 良 費 | 2,913,798 | 2,390,504 | 390,042 | 133,252 | 82.0 |
| 企 業 債 償 還 金 | 4,288,513 | 4,288,512 | 0 | 1 | 99.9 |
| 貸 付 金 | 11,500 | 1,668 | 0 | 9,832 | 14.5 |
| 予 備 費 | 100 | 0 | 0 | 100 | — |

(注) 下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 102,347千円である。

資本的収入の決算額は 2,305,382千円で、予算額に対し 533,777千円の減となり、執行率は 81.2%となっている。これは主に、翌年度繰越事業に伴う企業債及び国庫補助金の減収によるものである。

次に、資本的支出の決算額は 6,680,684千円で、予算額に対し 92.6%の執行率となっており、390,042千円を翌年度へ繰り越し、143,185千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額 390,042千円は、継続費通次繰越が 1件で 308,473千円、建設改良繰越が 3件で 81,569千円、合計 4件の工事が繰り越されたものである。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費等の執行残によるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、4,375,302千円の収入不足となっている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

| 区 分 | | 決 算 額 |
|-----------------------|------------------------|-------------|
| 資 本 的 収 入 額 | a | 2,305,382 |
| 資 本 的 支 出 額 | b | 6,680,684 |
| 収 入 不 足 額 | a - b | △ 4,375,302 |
| 補 て ん 財 源 | 減債積立金 | 300,000 |
| | 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 62,379 |
| | 過年度分損益勘定留保資金 | 843,815 |
| | 当年度分損益勘定留保資金 | 3,169,108 |

この収入不足額については、減債積立金 300,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,379千円、過年度分損益勘定留保資金 843,815千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,169,108千円で補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 9,956,243千円、総費用は 9,896,337千円で、差し引き 59,906千円の当年度純利益を生じている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円，%)

| 区 分 | 年 度 | 平成 2 3 年度 A | 平成 2 2 年度 B | 前 年 度 増 減 比 較 | |
|-----------|-------|----------------|----------------|---------------|------------|
| | | | | 差引 A - B | 比率 (A-B)/B |
| 総 収 益 | a | 9,956,243 | 9,565,041 | 391,202 | 4.1 |
| 総 費 用 | b | 9,896,337 | 9,250,013 | 646,324 | 7.0 |
| 収 支 差 引 額 | a - b | 59,906 | 315,028 | △ 255,122 | △ 81.0 |
| 総 収 支 比 率 | a / b | 100.6 | 103.4 | △ 2.8 | - |

(注) 総費用には雑支出（消費税関係）39,169千円を含む。

前年度に比べ、総収益は 391,202千円（4.1%）増加し 9,956,243千円となり、総費用は 646,324千円（7.0%）増加し 9,896,337千円となっている。

この結果、収支差引額は 255,122千円（81.0%）減少し 59,906千円の純利益となり、総収支比率は 2.8ポイント低下し 100.6%となっている。

(2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円，%)

| 科 目 | 年 度 | 平成23年度 A | 平成22年度 B | 前 年 度 増 減 比 較 | |
|--------------|-----|-------------|-------------|---------------|------------|
| | | | | 差引 A-B | 比率 (A-B)/B |
| 営 業 収 益 | | 9,506,016 | 9,166,147 | 339,869 | 3.7 |
| 下水道使用料 | | 5,288,799 | 4,967,323 | 321,476 | 6.5 |
| 他会計負担金(注1) | | 4,179,103 | 4,162,089 | 17,014 | 0.4 |
| 受託事業収益 | | 38,113 | 36,734 | 1,379 | 3.8 |
| 営 業 外 収 益 | | 450,222 | 398,786 | 51,436 | 12.9 |
| 受取利息金 配当金 | | 440 | 415 | 25 | 6.0 |
| 他会計負担金(注2) | | 314,152 | 294,307 | 19,845 | 6.7 |
| 雑 収 益 | | 135,630 | 104,065 | 31,565 | 30.3 |
| 特 別 利 益 | | 5 | 108 | △ 103 | △ 95.4 |
| 過年度損益 修正益 | | 5 | 108 | △ 103 | △ 95.4 |
| 合 計 | | 9,956,243 | 9,565,041 | 391,202 | 4.1 |

(注) 1 汚水，雨水及び不明水の処理に係る維持管理費，減価償却費並びに企業債利息負担分

2 使用料減免補てん，排水設備等助成費，処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

ア 営業収益

営業収益は総収益の 95.5%を占め，前年度に比べ 339,869千円 (3.7%) 増加し 9,506,016千円となっている。これは主に，価格改定により下水道使用料が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は総収益の 4.5%を占め，前年度に比べ 51,436千円 (12.9%) 増加し 450,222千円となっている。これは主に，雑収益の損害賠償金及び他会計負担金の下水道使用料減免補てん負担金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は，前年度に比べ大きな増減はない。

(3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円，%)

| 科目 | 年度 | 平成23年度 | 平成22年度 | 前年度増減比較 | |
|-------------------|----|-----------|-----------|------------|-------|
| | A | B | 差引 A-B | 比率 (A-B)/B | |
| 営業費用 | | 7,453,978 | 6,646,861 | 807,117 | 12.1 |
| 管渠費 | | 574,411 | 430,875 | 143,536 | 33.3 |
| ポンプ場費 | | 801,639 | 564,843 | 236,796 | 41.9 |
| 浄化センター費 | | 1,682,742 | 1,433,143 | 249,599 | 17.4 |
| 総係費 | | 545,752 | 466,568 | 79,184 | 17.0 |
| 減価償却費 | | 3,717,967 | 3,726,967 | △ 9,000 | △ 0.2 |
| 資産減耗費 | | 131,467 | 24,466 | 107,001 | 437.3 |
| 営業外費用 | | 2,428,525 | 2,595,054 | △ 166,529 | △ 6.4 |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | | 2,329,140 | 2,484,715 | △ 155,575 | △ 6.3 |
| 雑支出 | | 99,385 | 110,338 | △ 10,953 | △ 9.9 |
| 特別損失 | | 13,834 | 8,098 | 5,736 | 70.8 |
| 過年度損益 修正損 | | 13,834 | 8,098 | 5,736 | 70.8 |
| 合計 | | 9,896,337 | 9,250,013 | 646,324 | 7.0 |

ア 営業費用

営業費用は総費用の 75.3%を占め、前年度に比べ 807,117千円 (12.1%) 増加し 7,453,978千円となっている。これは主に、「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に基づき老朽化した施設の修繕等を実施したため、管渠費の南部処理区管渠維持管理費、ポンプ場費のポンプ場維持管理費及び浄化センター費の辻堂浄化センター維持管理費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は総費用の 24.5%を占め、前年度に比べ 166,529千円 (6.4%) 減少し 2,428,525千円となっている。これは主に、建設改良事業のために借り入れた企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は総費用の 0.1%を占め、前年度に比べ 5,736千円 (70.8%) 増加し 13,834千円となっている。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(4) 経営分析

ア 営業収支

営業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支前年度比較表

(単位：千円，%)

| 区 分 | 年 度 | 平成23年度 A | 平成22年度 B | 前年度増減比較 | |
|--------|-----|-------------|-------------|----------|------------|
| | | | | 差引 A-B | 比率 (A-B)/B |
| 営業収益 | a | 9,506,016 | 9,166,147 | 339,869 | 3.7 |
| 営業費用 | b | 7,453,978 | 6,646,861 | 807,117 | 12.1 |
| 営業損益 | a-b | 2,052,038 | 2,519,286 | △467,248 | △18.5 |
| 営業収支比率 | a/b | 127.5 | 137.9 | △10.4 | - |

前年度に比べ、営業収益が339,869千円(3.7%)増加したが、営業費用が807,117千円(12.1%)増加したため、営業利益は467,248千円(18.5%)減少している。

この結果、営業収支比率は10.4ポイント低下し127.5%となっている。

イ 営業収益対総費用

営業収益対総費用及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収益対総費用前年度比較表

(単位：千円，%)

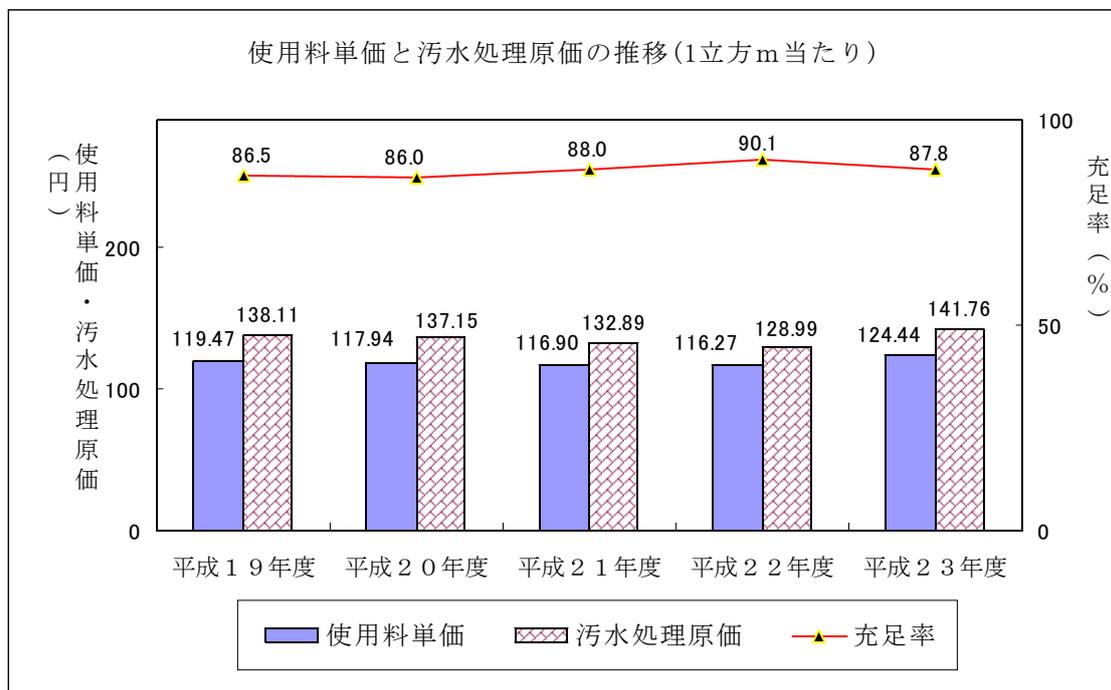
| 区 分 | 年 度 | 平成23年度 A | 平成22年度 B | 前年度増減比較 | |
|--------------|-----|-------------|-------------|---------|------------|
| | | | | 差引 A-B | 比率 (A-B)/B |
| 営業収益 | a | 9,506,016 | 9,166,147 | 339,869 | 3.7 |
| うち下水道使用料 | b | 5,288,799 | 4,967,323 | 321,476 | 6.5 |
| 総費用 | c | 9,896,337 | 9,250,013 | 646,324 | 7.0 |
| 営業収益対総費用比率 | a/c | 96.1 | 99.1 | △3.0 | - |
| 下水道使用料対総費用比率 | b/c | 53.4 | 53.7 | △0.3 | - |

前年度に比べ、営業収益対総費用比率は3.0ポイント低下し96.1%となっている。これは、営業収益が3.7%増加したものの、総費用が7.0%増加したことによるものである。

また、下水道使用料対総費用比率は0.3ポイント低下し53.4%となっている。

ウ 使用料単価と汚水処理原価の推移

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。



※ 錯誤により平成22年度使用料単価を116.30円から116.27円に、充足率を90.2%から90.1%に訂正した。

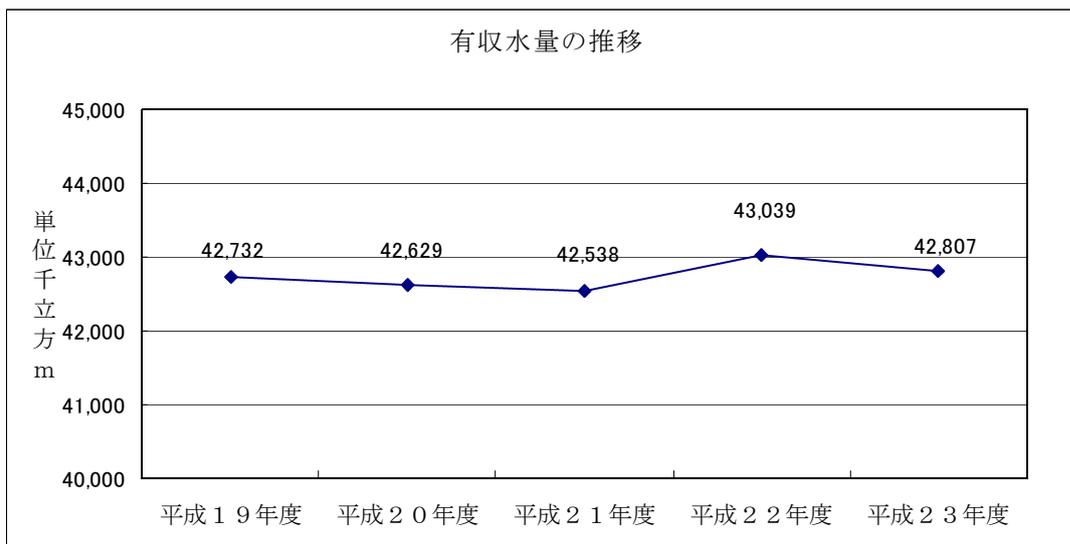
使用料単価及び汚水処理原価を他事業体と比較すると次表のとおりである。(単位:円,%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成22年度 | | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | 相模原市 | 横須賀市 | 平塚市 |
| 使用料単価 a | 124.44 | 116.27 | 111.91 | 140.16 | 125.10 |
| 汚水処理原価 b | 141.76 | 128.99 | 114.38 | 168.82 | 152.90 |
| 充足率 a/b | 87.78 | 90.14 | 97.84 | 83.02 | 81.82 |

(注) 各数値は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} \quad \text{充足率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

(注) 有収水量は、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、その推移は次表のとおりである。平成22年度は平成21年度に比べ増加したが、本年度は減少し42,807千m³となっている。



本年度は、有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 124円44銭、汚水処理原価は 141円76銭となっていて、使用料単価と汚水処理原価の差は、17円32銭となっている。

この結果、充足率は 87.8% で前年に比べ 2.3ポイント低下している。

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 59,906千円を生じている。これに繰越利益剰余金 434,621千円を加えた未処分利益剰余金は、494,527千円となっている。

4 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 224,290,376千円で、その構成は固定資産 220,384,270千円（98.3%）及び流動資産 3,906,106千円（1.7%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 産 前 年 度 比 較 表

（単位：千円，%）

| 科 目 \ 年 度 | 平成 2 3 年度 | 平成 2 2 年度 | 前 年 度 増 減 比 較 | |
|-----------|-------------|-------------|---------------|------------|
| | A | B | 差引 A - B | 比率 (A-B)/B |
| 資 産 | 224,290,376 | 226,734,142 | △ 2,443,766 | △ 1.1 |
| 固 定 資 産 | 220,384,270 | 222,888,840 | △ 2,504,570 | △ 1.1 |
| 流 動 資 産 | 3,906,106 | 3,845,303 | 60,803 | 1.6 |

[138ページ 資料第3表参照]

固定資産の減少は、主に有形固定資産で、建物が辻堂浄化センターの建築工事により 158,434千円増加した反面、構築物が減価償却費の計上により 1,241,127千円、機械及び装置が大清水浄化センターの旧設備の除却により 1,105,105千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、一般会計負担金等の未収金が 474,911千円減少した反面、現金預金が 535,715千円増加したことによるものである。

なお、下水道使用料に係る未収金は、前年度に比べ 15,874千円（1.6%）増加し 1,007,840千円（納期未到来分を含む。）となっている。このうち、現年度分は 16,717千円（1.7%）増加し 991,704千円に、過年度分は 843千円（5.0%）減少し 16,136千円となっている。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 224,290,376千円で、その構成は固定負債 3,218,219千円（1.4%）、流動負債 2,986,267千円（1.4%）、資本金 101,670,164千円（45.3%）及び剰余金 116,415,726千円（51.9%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

（単位：千円，%）

| 科 目 | 年 度 | 平成 2 3 年度 A | 平成 2 2 年度 B | 前 年 度 増 減 比 較 | |
|-----------|-----|----------------|----------------|---------------|------------|
| | | | | 差引 A-B | 比率 (A-B)/B |
| 負 債 ・ 資 本 | | 224,290,376 | 226,734,142 | △ 2,443,766 | △ 1.1 |
| 固 定 負 債 | | 3,218,219 | 3,071,943 | 146,276 | 4.8 |
| 流 動 負 債 | | 2,986,267 | 2,439,729 | 546,538 | 22.4 |
| 資 本 金 | | 101,670,164 | 104,386,923 | △ 2,716,759 | △ 2.6 |
| 自 己 資 本 金 | | 39,101,275 | 38,593,175 | 508,100 | 1.3 |
| 借 入 資 本 金 | | 62,568,889 | 65,793,748 | △ 3,224,859 | △ 4.9 |
| 剰 余 金 | | 116,415,726 | 116,835,547 | △ 419,821 | △ 0.4 |

[139ページ 資料第3表参照]

参考 引当金については、一般会計で下水道事業の退職給与を負担するため、退職給与引当金を下水道事業費特別会計では計上していない。

また、賞与引当金については、公営企業会計でその計上は要請されていないが、公会計制度改革に伴い、平成23年度決算数値に基づき公表される藤沢市連結財務書類には、下水道事業会計の賞与引当金が合算されることになるので、以下その計上額を参考値として明記した。

平成24年3月末 賞与引当金 35,677千円

平成23年3月末 賞与引当金 34,889千円

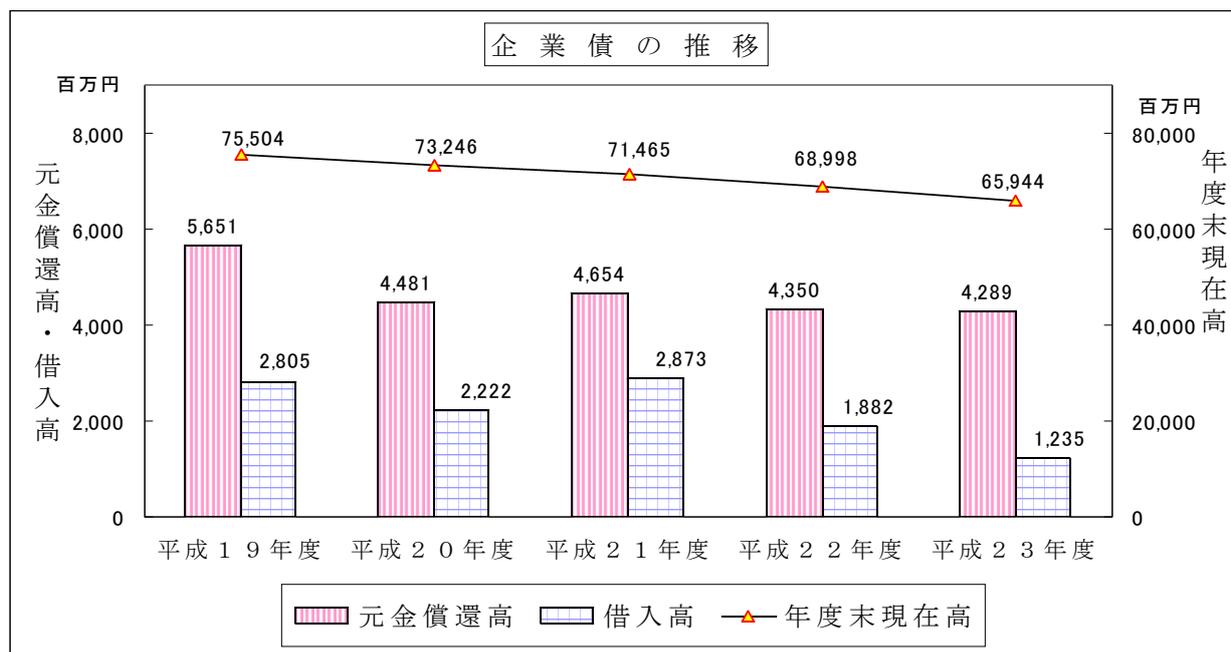
固定負債の増加は、一年以内償還予定額を流動負債に組み替えたものの、新たに 303,200千円を借り入れたことにより企業債が増加したものである。流動負債の増加は、主に償還元金未払金及び支払利息等未払金の増加によるものである。

資本金のうち、自己資本金の増加は、減債積立金の自己資本への資本組入れ及び一般会計出資金の受入れによるものであり、借入資本金の減少は、企業債の借入額が償還額を下回ったことによるものである。

剰余金の減少は、資本剰余金で受贈財産評価額が 569,194千円増加した一方、機械及び装置の除却に伴い補助金が 762,918千円減少し、当年度未処分利益剰余金が 240,094千円減少したことによるものである。

また、企業債のうち資本費平準化債は固定負債及び流動負債に、その他は借入資本金に計上されてお

り、本年度の未償還残高は 65,944,032千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の最近5年間の年度別推移は図のとおりである。



以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表 (単位：%)

| 年度 項目 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本構成比率 | 65.2 | 66.4 | 67.4 | 68.6 | 69.3 |
| 固定資産対 長期資本比率 | 99.7 | 99.6 | 99.4 | 99.4 | 99.6 |
| 流動比率 | 124.8 | 136.6 | 149.2 | 157.6 | 130.8 |

(注) 平成19年度は、固定資産に前払金を組み替え、固定負債のうち一年以内償還予定企業債を、流動負債に組み替えて計算した。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.7ポイント上昇し 69.3%となっている。これは主に、借入資本金が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期資本の範囲内で賄われていることを示している。

流動比率は、主に未払金の増加により前年度に比べ 26.8ポイント低下しているが、引き続き短期債務を上回る支払能力を有していると認められる。

【参 考】

| 区 分 | 算 式 | 説 明 |
|-----------------|--|---|
| 自 己 資 本 構 成 比 率 | $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$ | 比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。 |
| 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ | 固定資産の調達は分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。 |
| 流 動 比 率 | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ | 1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好 |

む す び

以上が平成23年度下水道事業費特別会計決算審査の概要である。

本年度は、本市下水道政策の中長期課題に対応した基本方針「湘南ふじさわ下水道ビジョン」の実現に向け、「安全」「環境」「暮らし・活力」「事業の継続性」の4つの視点・基本目標ごとに具体的な施策について実施した初年度となった。

本年度は、瀬郷処理分区及び引地川北部処理系統を中心に污水管渠の整備を行った結果、11.34haが整備されて整備面積は4,627.73haとなり、認可面積に対する污水の整備率は88.2%に達している。

ポンプ場及び浄化センターの施設の整備、改築及び設備の更新事業については村岡ポンプ場沈砂池設備改築工事、大清水浄化センター中央監視制御施設改築工事、辻堂浄化センター汚泥電気棟築造工事等、合流式下水道改善事業については、継続事業として鶴沼東部1号貯留管築造工事を行った。

損益の面では、総収益は前年度に比べ391,202千円(4.1%)増加し9,956,243千円となり、総費用も646,324千円(7.0%)増加し9,896,337千円となった結果、純利益は255,122千円(81.0%)減少し59,906千円となった。また、財政状態では、流動比率は前年度を下回ったものの、短期債務を上回る支払能力を有する数値であり、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は安定した数値を示しており経営の健全性が維持されている。

収入面についてみると、本年度実施した下水道使用料の改定により、下水道使用料は321,476千円(6.5%)増加し事業収益の増加につながった。しかし、市民の節水意識の向上や企業の水利用形態の変化等により処理水量の減少傾向が続いているため、下水道使用料については大幅な増収は見込めない状況にある。

一方、支出面では、主にポンプ場や浄化センターなどの修繕等の維持管理費が増加したことにより、前年度に比べ事業費用が増加した。これは、「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に定めた施設の長寿命化に向けた維持管理事業等を実施したものである。

今後は、施設の老朽化対策のほか浸水対策、汚水処理施設の早期整備等の重点課題に対応するためにより多くの経費が見込まれているが、その財源は限られたものである。そのため、予算の効率的な執行と経費節減、資源及び施設の有効利用を図ることにより、健全な事業運営に努めるとともに、受益者負担金及び分担金の未収金並びに貸付金の未償還金について、公平性の確保の観点からも収納率の向上と未収金等の解消に一層努められたい。

また、「湘南ふじさわ下水道ビジョン」を実現させるため、費用対効果を考慮しつつ、多様化・高度化する市民ニーズに対し、より効率的かつ効果的な事業を推進して下水道サービスの向上に努められたい。

市 民 病 院 事 業

1 業務実績について

(1) 業務量

本年度の患者数等の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 平成23年度 A | 平成22年度 B | 前年度増減比較 | |
|------------|-------|-------------|-------------|---------|-------------|
| | | | | 差 引 A-B | 比率(A-B)/B % |
| 延 患 者 数 | 人 | 531,071 | 534,029 | △ 2,958 | △ 0.6 |
| 内 訳 | 入院患者数 | 173,077 | 177,520 | △ 4,443 | △ 2.5 |
| | 外来患者数 | 357,994 | 356,509 | 1,485 | 0.4 |
| 実 患 者 数 | 人 | 98,848 | 97,168 | 1,680 | 1.7 |
| 内 訳 | 入院患者数 | 14,082 | 14,221 | △ 139 | △ 1.0 |
| | 外来患者数 | 84,766 | 82,947 | 1,819 | 2.2 |
| 1日当たり平均患者数 | 人 | 1,940 | 1,953 | △ 13 | △ 0.7 |
| 内 訳 | 入院患者数 | 473 | 486 | △ 13 | △ 2.7 |
| | 外来患者数 | 1,467 | 1,467 | 0 | — |
| 病 床 数 | 床 | 536 | 536 | 0 | — |
| 一般病床利用率 | % | 89.2 | 91.8 | △ 2.6 | — |

(注) 1 外来の年間診療日数については、平成23年度 244日、平成22年度 243日である。

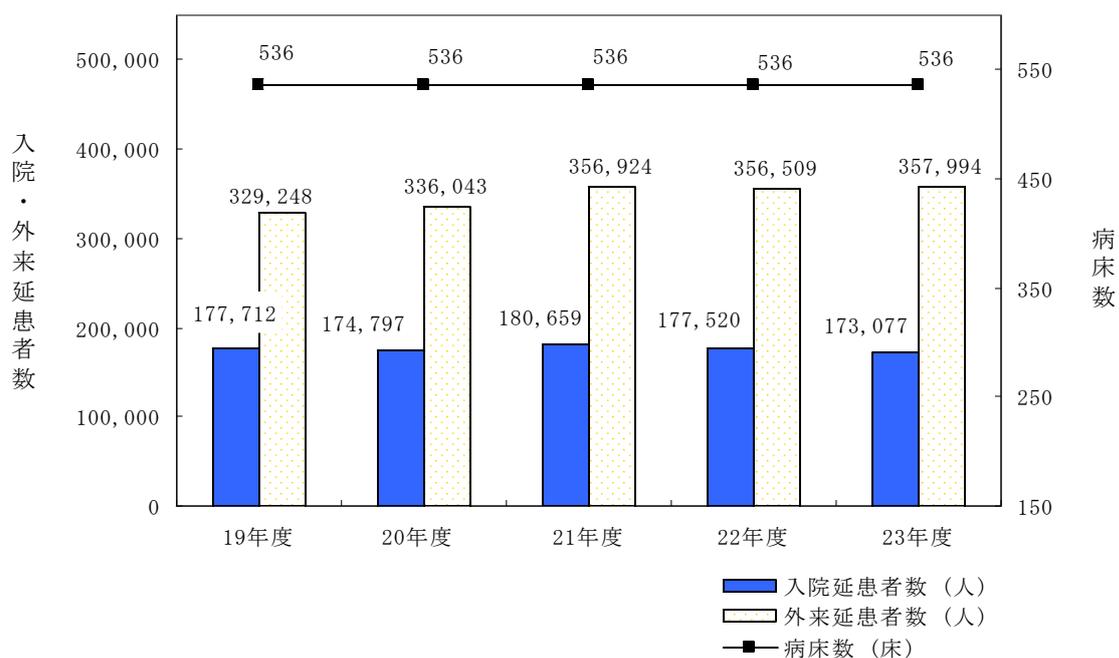
2 病床数の内訳は、一般病床 530床、感染症病床 6床である。

延患者数は 531,071人で、前年度に比べ 2,958人 (0.6%) 減少している。この内訳をみると、外来患者数が 357,994人で、1,485人 (0.4%) 増加した反面、入院患者数が 173,077人で、4,443人 (2.5%) 減少している。次に、実患者数は 98,848人で、前年度に比べ 1,680人 (1.7%) 増加している。この内訳をみると、入院患者数が 14,082人で 139人 (1.0%) 減少した反面、外来患者数が 84,776人で、1,819人 (2.2%) 増加している。

一般病床利用率については、前年度に比べ 2.6ポイント低下し 89.2%となったが、近隣市の公立病院と比べ高い利用率を維持している。

なお、患者を地域別にみると、本市市民は入院で 83.9%、外来で 83.5%を占め、以下鎌倉市、横浜市、茅ヶ崎市等の近隣市の市民となっている。

延患者数等の推移



(2) 建設改良

本年度は、施設整備として、院内ポータルシステムの導入に伴うネットワーク工事及び西8階病棟等ネットワーク工事を行った。

器械備品の購入に関しては、多列マルチスライスX線CT装置や血管造影X線診断装置の更新をはじめ、数量175件、610,885千円の医療器械及び備品の充実を図った。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

| 科目 | 予算額 A | 決算額 B | 予算額に対する 差引 B-A | 執行率 B/A |
|--------|------------|------------|-------------------|------------|
| 病院事業収益 | 16,718,781 | 17,211,925 | 493,144 | 102.9 |
| 医業収益 | 15,458,241 | 15,917,689 | 459,448 | 103.0 |
| 医業外収益 | 1,260,540 | 1,294,236 | 33,696 | 102.7 |

(注) 病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税の22,851千円を除き、これに課税分過年度損益修正損等に係る消費税相当額388千円を加えると、税抜き後の病院事業収益は17,189,462千円となる。

収益的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予 算 額 A | 決 算 額 B | 不 用 額 A-B | 執 行 率 B/A |
|-------------|------------|------------|--------------|--------------|
| 病 院 事 業 費 用 | 16,712,382 | 16,460,056 | 252,326 | 98.5 |
| 医 業 費 用 | 16,319,353 | 16,112,810 | 206,543 | 98.7 |
| 医 業 外 費 用 | 271,213 | 265,714 | 5,499 | 98.0 |
| 特 別 損 失 | 119,816 | 81,532 | 38,284 | 68.0 |
| 予 備 費 | 2,000 | 0 | 2,000 | - |

(注) 病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 216,120千円並びに申告消費税及び地方消費税の 11,706千円を除き、雑損失(予算執行分 146,675千円を除く。) 209,789千円を加えると、税抜き後の病院事業費用は 16,442,019千円となる。

収益的収入の決算額は 17,211,925千円で、予算額に対し 493,144千円の増となり、執行率は 102.9%となっている。

次に、収益的支出の決算額は 16,460,056千円で、予算額に対し 98.5%の執行率となっており、252,326千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用で経費が 90,401千円及び減価償却費が 75,987千円で、いずれも予算の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予 算 額 A | 決 算 額 B | 予算額に対する 差 引 B-A | 執 行 率 B/A |
|-----------|------------|------------|-----------------------|--------------|
| 資 本 的 収 入 | 0 | 346 | 346 | - |
| 県 補 助 金 | 0 | 346 | 346 | - |

資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予 算 額 A | 決 算 額 B | 翌年度繰越額 C | 不 用 額 A-(B+C) | 執 行 率 B/A |
|-------------|------------|------------|-------------|------------------|--------------|
| 資 本 的 支 出 | 1,211,191 | 1,068,182 | 0 | 143,009 | 88.2 |
| 建 設 改 良 費 | 817,514 | 676,506 | 0 | 141,008 | 82.8 |
| 企 業 債 償 還 金 | 391,677 | 391,676 | 0 | 1 | 99.9 |
| 予 備 費 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 | - |

(注) 資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は、32,215千円である。

資本的収入の決算額は 346千円である。

資本的支出の決算額は 1,068,182千円で、予算額に対し 88.2%の執行率となっており、143,009千円

の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費で、施設整備費が 81,869千円及び有形固定資産購入費が 59,139千円で、臨床検査室の医療器械を購入から賃貸借に変更したことによるものや予算の執行残である。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は 1,067,836千円の収入不足となっている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

| 区 分 | | 決 算 額 |
|-----------------|------------------------|-------------|
| 資 本 的 収 入 額 a | | 346 |
| 資 本 的 支 出 額 b | | 1,068,182 |
| 収 入 不 足 額 a - b | | △ 1,067,836 |
| 補てん財源 | 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 944 |
| | 過年度分損益勘定留保資金 | 1,066,892 |

この収入不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 944千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,066,892千円により補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 17,189,462千円、総費用は 16,442,019千円で、747,443千円の純利益を生じている。

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円，%)

| 科 目 \ 年 度 | 平成 2 3 年度 A | 平成 2 2 年度 B | 前 年 度 増 減 比 較 | |
|-----------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| | | | 差 引 A - B | 比 率 (A-B)/B |
| 総 収 益 a | 17,189,462 | 16,898,362 | 291,100 | 1.7 |
| うち他会計負担金 | 1,447,227 | 1,593,454 | △ 146,227 | △ 9.2 |
| 総 費 用 額 b | 16,442,019 | 16,298,474 | 143,545 | 0.9 |
| 収 支 差 引 a - b | 747,443 | 599,888 | 147,555 | 24.6 |
| 総 収 支 比 率 a / b | 104.5 | 103.7 | 0.8 | — |

前年度に比べ、総収益は 291,100千円 (1.7%)、総費用は 143,545千円 (0.9%) それぞれ増加したため、収支差引額は 147,555千円 (24.6%) 増加し 747,443千円の純利益となり、総収支比率は 0.8ポイント上昇し 104.5%となっている。

なお、他会計負担金は 1,447,227千円で、前年度に比べ 146,227千円（9.2%）減少し、総収益に占める割合は 8.4%（前年度 9.4%）となっている。

(2) 収 益

総収益は 17,189,462千円で、前年度に比べ 291,100千円（1.7%）増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

（単位：千円，%）

| 科 目 | 年 度 | 平成 2 3 年度 A | 平成 2 2 年度 B | 前 年 度 増 減 比 較 | |
|-----------------|-----|----------------|----------------|---------------|----------------|
| | | | | 差 引 A - B | 比 率 (A-B)/B |
| 医 業 収 益 | | 15,896,657 | 15,636,240 | 260,417 | 1.7 |
| 入 院 収 益 | | 10,405,572 | 10,433,318 | △ 27,746 | △ 0.3 |
| 外 来 収 益 | | 4,601,729 | 4,243,029 | 358,700 | 8.5 |
| 他 会 計 負 担 金 | | 386,706 | 497,828 | △ 111,122 | △ 22.3 |
| そ の 他 医 業 収 益 | | 502,650 | 462,066 | 40,584 | 8.8 |
| 医 業 外 収 益 | | 1,292,805 | 1,262,122 | 30,683 | 2.4 |
| 受 取 利 息 配 当 金 | | 5,224 | 4,754 | 470 | 9.9 |
| 補 助 金（国・県） | | 103,489 | 57,524 | 45,965 | 79.9 |
| 他 会 計 負 担 金 | | 1,060,521 | 1,095,626 | △ 35,105 | △ 3.2 |
| そ の 他 医 業 外 収 益 | | 123,571 | 104,218 | 19,353 | 18.6 |
| 合 計 | | 17,189,462 | 16,898,362 | 291,100 | 1.7 |

ア 医業収益

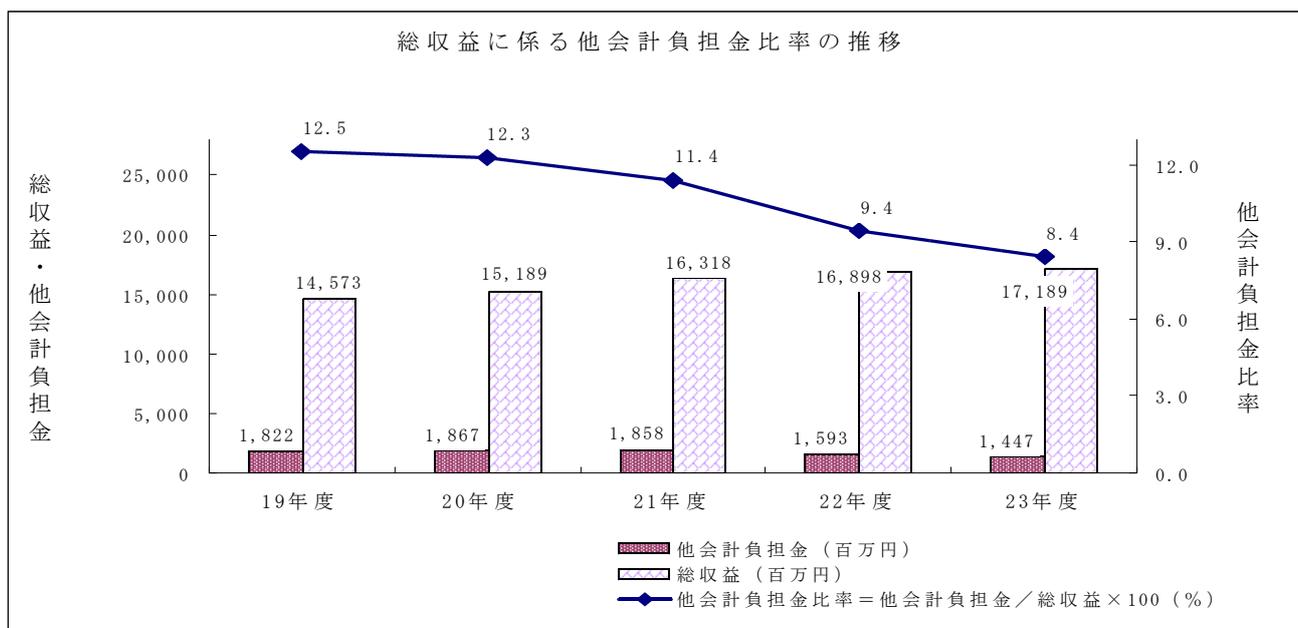
医業収益は総収益の 92.5%を占め、前年度に比べ 260,417千円（1.7%）増加している。

これは主に、他会計負担金が 111,122千円減少した反面、化学療法件数が増加したこと等により外来収益が 358,700千円増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は総収益の 7.5%を占め、前年度に比べ 30,683千円（2.4%）増加している。

これは主に、他会計負担金が 35,105千円減少した反面、補助金（国・県）が 45,965千円及び東日本大震災医療救護派遣負担金等のその他医業外収益が 19,353千円増加したことによるものである。



(3) 費用

総費用は 16,442,019千円で、前年度に比べ 143,545千円 (0.9%) 増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円，%)

| 科目 | 年度 | 平成23年度 A | 平成22年度 B | 前年度増減比較 | |
|-------------------|----|-------------|-------------|-----------|---------------|
| | | | | 差引 A-B | 比率 (A-B)/B |
| 医業費用 | | 15,896,999 | 15,309,762 | 587,237 | 3.8 |
| 給与費 | | 8,227,870 | 8,137,711 | 90,159 | 1.1 |
| 材料費 | | 4,107,173 | 3,757,015 | 350,158 | 9.3 |
| 経費 | | 2,602,058 | 2,494,185 | 107,873 | 4.3 |
| 減価償却費 | | 892,735 | 860,598 | 32,137 | 3.7 |
| 資産減耗費 | | 29,196 | 28,523 | 673 | 2.4 |
| 研究研修費 | | 37,966 | 31,730 | 6,236 | 19.7 |
| 医業外費用 | | 463,797 | 465,639 | △ 1,842 | △ 0.4 |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | | 107,333 | 118,444 | △ 11,111 | △ 9.4 |
| 雑損失 | | 356,464 | 347,195 | 9,269 | 2.7 |
| 特別損失 | | 81,223 | 523,073 | △ 441,850 | △ 84.5 |
| 過年度損益修正損 | | 81,223 | 523,073 | △ 441,850 | △ 84.5 |
| 合計 | | 16,442,019 | 16,298,474 | 143,545 | 0.9 |

ア 医業費用

医業費用は総費用の 96.7%を占め、前年度に比べ 587,237千円 (3.8%) 増加している。

これは主に、抗悪性腫瘍剤の使用量の増等により薬品費が増加して材料費が 350,158千円、院内感染防止対策の強化のための清掃業務の充実等により委託料が増加して経費が 107,873千円それぞれ増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は総費用の 2.8%を占め、前年度に比べ 1,842千円 (0.4%) 減少している。

これは、雑損失が 9,269千円増加した反面、支払利息及び企業債取扱諸費が 11,111千円減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失前年度比較表

(単位：千円，%)

| 区 分 | 年 度 | 平成 2 3 年度 A | 平成 2 2 年度 B | 前 年 度 増 減 比 較 | |
|---------------------|-----|----------------|----------------|---------------|----------------|
| | | | | 差 引 A - B | 比 率 (A-B)/B |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | | 81,223 | 523,073 | △ 441,850 | △ 84.5 |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | | 81,223 | 114,234 | △ 33,011 | △ 28.9 |
| 調 定 異 動 等 | | 74,764 | 107,625 | △ 32,861 | △ 30.5 |
| 不 納 欠 損 処 分 | | 6,459 | 6,609 | △ 150 | △ 2.3 |
| 過 年 度 減 価 償 却 費 | | 0 | 226,925 | △ 226,925 | △ 100.0 |
| 過 年 度 固 定 資 産 除 却 費 | | 0 | 181,914 | △ 181,914 | △ 100.0 |

(注) 1 調定異動等は、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会の審査の結果を受けて、入院や外来の収益として前年度に計上した調定額を減額したものなどである。

2 不納欠損処分は、消滅時効の完成によるものである。

特別損失は総費用の 0.5%を占め、前年度に比べ 441,850千円 (84.5%) 減少している。これは主に、過年度減価償却費が 226,925千円、過年度固定資産除却費が 181,914千円減少したことによるものである。

(4) 経営分析

ア 医業収支

医業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

医業収支前年度比較表

(単位：千円，%)

| 区 分 | 年 度 | 平成23年度 A | 平成22年度 B | 前年度増減比較 | |
|-------------|-----|-------------|-------------|------------|----------------|
| | | | | 差 引 A-B | 比 率 (A-B)/B |
| 医 業 収 益 | a | 15,896,657 | 15,636,240 | 260,417 | 1.7 |
| 医 業 費 用 | b | 15,896,999 | 15,309,762 | 587,237 | 3.8 |
| 医 業 損 失 | b-a | 342 | △ 326,478 | 326,820 | 100.1 |
| 医 業 収 支 比 率 | a/b | 99.9 | 102.1 | △ 2.2 | - |

(注) 医業収益は、入院収益、外来収益、他会計負担金及び特別入院室料等のその他医業収益の合計である。

医業収益 15,896,657千円から医業費用 15,896,999千円を差し引いた医業損失は 342千円となり、前年度に比べ 326,820千円 (100.1%) 増加している。

この結果、医業収支比率は 2.2ポイント低下し、99.9%となっている。

イ 収益分析

診療収益を個別にみると、次表のとおりである。

診療収益前年度比較表

| 区 分 | 年 度 | 平成23年度 A | 平成22年度 B | 前年度増減比較 | |
|--|-----------|-------------|-------------|------------|-------------------|
| | | | | 差 引 A-B | 比率 (%) (A-B)/B |
| 診 療 収 益 a (千円) | 入 院 収 益 | 10,405,572 | 10,433,318 | △ 27,746 | △ 0.3 |
| | 外 来 収 益 | 4,601,729 | 4,243,029 | 358,700 | 8.5 |
| | 計 | 15,007,301 | 14,676,347 | 330,954 | 2.3 |
| 延 患 者 数 b (人) | 入 院 患 者 数 | 173,077 | 177,520 | △ 4,443 | △ 2.5 |
| | 外 来 患 者 数 | 357,994 | 356,509 | 1,485 | 0.4 |
| | 計 | 531,071 | 534,029 | △ 2,958 | △ 0.6 |
| 患 者 1 人 当 たり 収 益 (1日あたり) a/b (円) | 入 院 収 益 | 60,121 | 58,773 | 1,348 | 2.3 |
| | 外 来 収 益 | 12,854 | 11,902 | 952 | 8.0 |
| | 診 療 収 益 計 | 28,259 | 27,482 | 777 | 2.8 |

本年度の診療収益は 15,007,301千円で、前年度に比べ 330,954千円（2.3%）増加している。

これは、入院収益が、患者1人当たり収益が増加したものの患者数の減少により 27,746千円減少した反面、外来収益が、患者数及び患者1人当たり収益の増加により 358,700千円増加したことによるものである。これを診療収益に対する寄与率でみると、入院収益では患者1人当たり収益の増加によるもの 838.6%、患者数の減少によるもの 938.6%、外来収益では患者1人当たり収益の増加によるもの 99.5%、患者数の増加によるもの 0.5%となっている。

また、延患者数は外来が 0.4%増加した反面、入院が 2.5%減少し、全体で 0.6%の減少となっている。

この結果、入院及び外来を合わせた患者1人当たり収益は 777円（2.8%）増加し、28,259円となっている。

ウ 費用分析

医業費用を個別にみると、次表のとおりである。

医業費用前年度比較表

| 区 分 | 年 度 | 平成23年度 A | 平成22年度 B | 前年度増減比較 | |
|--------------------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------------|
| | | | | 差 引 A-B | 比率 (%) (A-B)/B |
| 医 業 費 用 (千円) | 給 与 費 | 8,227,870 | 8,137,711 | 90,159 | 1.1 |
| | 材 料 費 | 4,107,173 | 3,757,015 | 350,158 | 9.3 |
| | 経 費 | 2,602,058 | 2,494,185 | 107,873 | 4.3 |
| | 減価償却費 | 892,735 | 860,598 | 32,137 | 3.7 |
| | 資産減耗費 | 29,196 | 28,523 | 673 | 2.4 |
| | 研究研修費 | 37,966 | 31,730 | 6,236 | 19.7 |
| | 計 | 15,896,999 | 15,309,762 | 587,237 | 3.8 |
| 延 患 者 数 (人) | 入院患者数 | 173,077 | 177,520 | △ 4,443 | △ 2.5 |
| | 外来患者数 | 357,994 | 356,509 | 1,485 | 0.4 |
| | 計 | 531,071 | 534,029 | △ 2,958 | △ 0.6 |
| 患者1人当たり費用 (1日当たり) (円) | | 29,934 | 28,668 | 1,266 | 4.4 |

本年度の医業費用は 15,896,999千円で、前年度に比べ 587,237千円（3.8%）増加している。これは主に、薬品費が 207,996千円増加したこと等により材料費が 350,158千円、委託料が 170,344千円増加したこと等により経費が 107,873千円それぞれ増加したことによるものである。

エ 患者1人当たりの損益

患者1人当たりの損益は、次表のとおりである。

患者1人当たりの収益及び費用

| 区 分 | 年 度 | 平成23年度 | 平成22年度 | 前年度増減比較 | |
|-------------------|-----|--------|--------|------------|------------------|
| | | A | B | 差 引 A-B | 比率(%) (A-B)/B |
| 患者1人1日当たり診療収益(円)a | | 28,259 | 27,482 | 777 | 2.8 |
| 患者1人1日当たり医業費用(円)b | | 29,934 | 28,668 | 1,266 | 4.4 |
| 差 引 a-b | | △1,675 | △1,186 | △489 | △41.2 |

(注) 診療収益は、入院収益と外来収益の合計である。

患者1人当たりで見ると、費用は29,934円、収益は28,259円で、収支差引で1,675円の損失を生じており、前年度の1,186円に比べ489円(41.2%)損失が増加している。

オ 職員数(年度末職員数)

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員数前年度比較表(年度末)

(単位:人)

| 区 分 | 年 度 | 平成23年度 A | 平成22年度 B | 差 引 A-B |
|-------------|-----|-------------|-------------|------------|
| 医 師 職 員 | | 100 | 98 | 2 |
| 医 療 技 術 職 員 | | 86 | 88 | △2 |
| 看 護 保 健 職 員 | | 519 | 515 | 4 |
| 事 務 職 員 | | 52 | 50 | 2 |
| 技 能 労 務 職 員 | | 26 | 28 | △2 |
| 合 計 | | 783 | 779 | 4 |

職員数については、前年度に比べ医療技術職員が2人及び技能労務職員が2人減少した反面、看護保健職員が4人、医師職員が2人及び事務職員が2人増加した結果、全体では4人の増加となっている。

【参考】

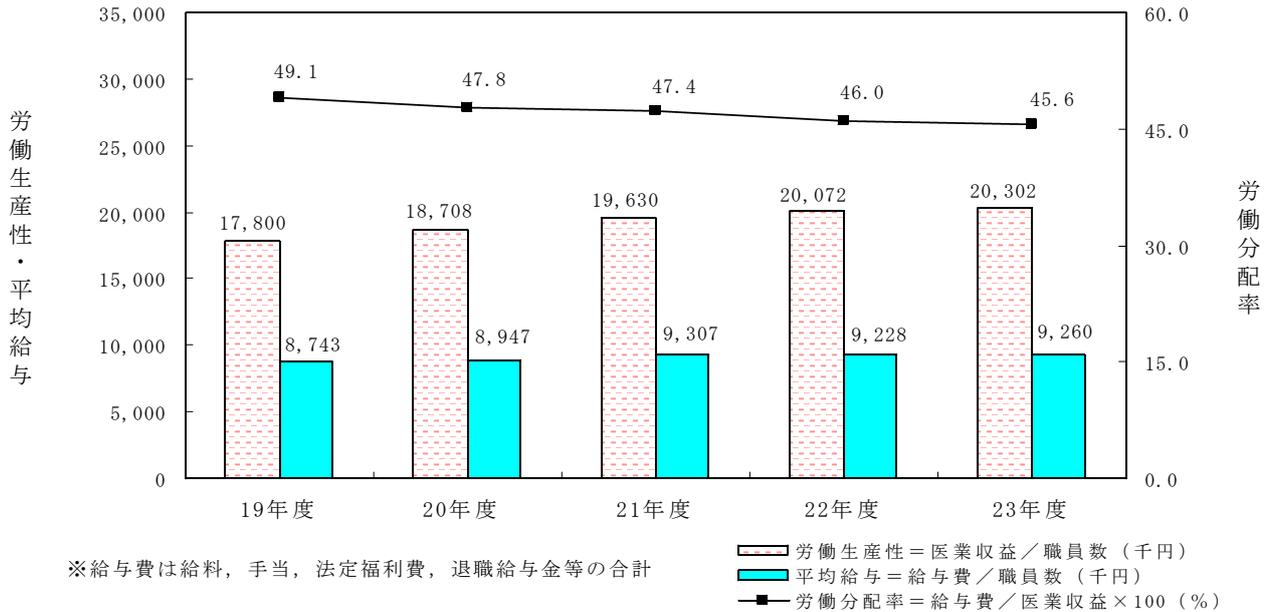
近隣都市 病床100床当たりの職員数比較表

(単位:人)

| 区 分 | 藤 沢 | 茅ヶ崎 | 平 塚 | 小田原 | 大 和 | 厚 木 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 医 師 | 18.9 | 15.2 | 17.1 | 20.6 | 17.9 | 16.2 |
| 医 療 技 術 職 員 | 16.2 | 19.2 | 18.8 | 16.8 | 16.4 | 11.3 |
| 看 護 師 (准看含む) | 97.9 | 66.6 | 74.4 | 92.3 | 72.2 | 84.5 |
| 事 務 職 員 | 9.8 | 7.2 | 9.5 | 5.3 | 8.2 | 9.1 |
| そ の 他 職 員 | 4.9 | 3.5 | 2.9 | 0.2 | 2.2 | 4.2 |
| 合 計 | 147.7 | 111.7 | 122.7 | 135.2 | 116.9 | 125.3 |

(注) 各都市の数値は、「平成23年度公営企業決算状況表」の数値により算出している。

労働分配率等の推移



以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益 17,189,462千円に対し、総費用 16,442,019千円であり、収支差引額は前年度に比べ 147,555千円 (24.6%) 増加し、747,443千円の純利益を生じている。

4 財政状態について (金額は消費税及び地方消費税抜処理による。)

(1) 資産

資産総額は 17,401,593千円で、その構成は固定資産 9,565,416千円 (55.0%)、流動資産 7,836,177千円 (45.0%) となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

(単位：千円，%)

| 科目 | 年度 | 平成23年度 A | 平成22年度 B | 前年度増減比較 | |
|------|----|-------------|-------------|-----------|---------------|
| | | | | 差引 A-B | 比率 (A-B)/B |
| 資産 | | 17,401,593 | 16,669,545 | 732,048 | 4.4 |
| 固定資産 | | 9,565,416 | 9,840,956 | △ 275,540 | △ 2.8 |
| 流動資産 | | 7,836,177 | 6,828,589 | 1,007,588 | 14.8 |

[144ページ 資料第3表参照]

固定資産の減少は主に、有形固定資産の建物が 302,951千円 (4.1%) 及び無形固定資産のソフトウェアが 73,171千円 (20.9%) いずれも減価償却により減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、当年度純利益の計上により現金預金が 649,943千円 (15.3%) 及び2月・3月分の入院収益の増加により未収金が 352,132千円 (14.1%) 増加したことによるものである。

なお、医業未収金 (過年度分) は、前年度に比べ 853千円 (1.4%) 減少し 58,369千円となったが、今後も更なる縮減に向けて引き続き努力されたい。

(2) 負債・資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

(単位：千円，%)

| 科 目 | 年 度 | 平成23年度 A | 平成22年度 B | 前年度増減比較 | |
|-----------|-----|-------------|-------------|------------|----------------|
| | | | | 差 引 A-B | 比 率 (A-B)/B |
| 負 債 ・ 資 本 | | 17,401,593 | 16,669,545 | 732,048 | 4.4 |
| 固 定 負 債 | | 709,567 | 451,711 | 257,856 | 57.1 |
| 流 動 負 債 | | 1,697,982 | 1,577,573 | 120,409 | 7.6 |
| 資 本 金 | | 12,458,476 | 12,850,153 | △ 391,677 | △ 3.0 |
| 自 己 資 本 金 | | 9,575,890 | 9,575,890 | 0 | — |
| 借 入 資 本 金 | | 2,882,586 | 3,274,262 | △ 391,676 | △ 12.0 |
| 剰 余 金 | | 2,535,567 | 1,790,108 | 745,459 | 41.6 |

[145ページ 資料第3表参照]

負債・資本の総額は17,401,593千円で、その構成は固定負債709,567千円(4.1%)、流動負債1,697,982千円(9.7%)、資本金12,458,476千円(71.6%)及び剰余金2,535,567千円(14.6%)となっている。

固定負債の増加は、退職給与引当金を増額したことによるものである。流動負債の増加は主に、診療材料等の購入により医業未払金が108,614千円及びその他流動負債が66,810千円増加したことによるものである。

なお、その他流動負債の残高が83,706千円となっており、入金口座にあるもので消込処理が未完了のものについて適時かつ適切な処理に努められたい。

資本金の減少は、企業債の償還により借入資本金が減少したことによるものである。剰余金の増加は、当年度未処分利益剰余金が747,442千円増加したことによるものである。

退職給与引当金については、平成19年度決算審査意見書において「今後の病院経営の的確な執行をすすめるため、実態に即した退職給与引当金を計上し、より積極的な情報開示をされるよう要望する。」と記載しており、平成20年度決算から藤沢市連結財務書類に、病院事業会計の退職給与引当金が合算され公表されていることから、金額を以下に記載することとする。

また、賞与引当金については、公営企業会計でその計上は要請されていないが、藤沢市連結財務書類には退職給与引当金と同様に合算されるため、金額を以下に記載することとする。

退職給与引当金 平成24年3月末 3,040,483千円 (平成23年3月末 3,059,187千円)

賞与引当金 平成24年3月末 350,263千円 (平成23年3月末 353,664千円)

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

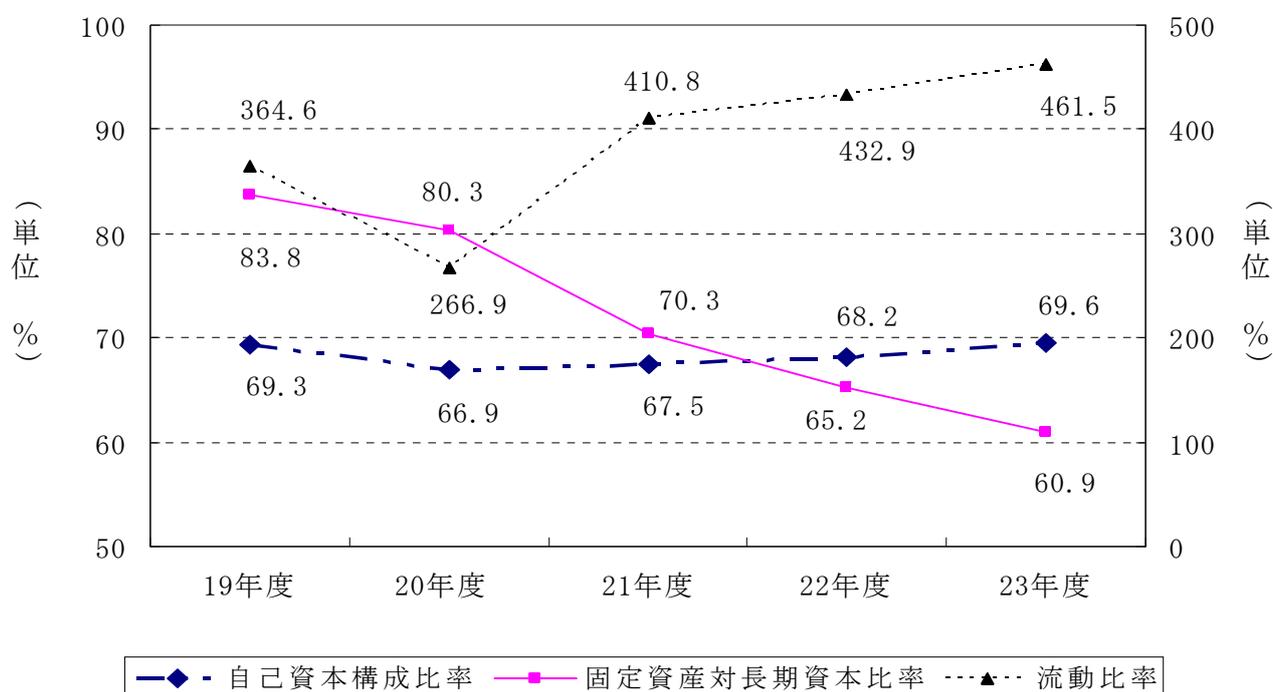
| 項目 | 年 度 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
| 自己資本構成比率 | 69.3 | 66.9 | 67.5 | 68.2 | 69.6 |
| 固定資産対長期資本比率 | 83.8 | 80.3 | 70.3 | 65.2 | 60.9 |
| 流 動 比 率 | 364.6 | 266.9 | 410.8 | 432.9 | 461.5 |

自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.4ポイント上昇し、69.6%となっている。これは主に、剰余金が増加したことによるものである。

次に、固定資産対長期資本比率は、4.3ポイント低下し 60.9%となっている。これは主に、剰余金が増加したことによるものである。

また、流動比率は、28.6ポイント上昇し、461.5%となっている。これは主に、流動資産が増加したことによるものである。各指標は財務の健全性を確保しているものと認められた。今後も財務の健全性の確保について留意されたい。

財務比率



【参 考】

| 区 分 | 算 式 | 説 明 |
|-----------------|--|---|
| 自 己 資 本 構 成 比 率 | $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$ | 比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。 |
| 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ | 固定資産の調達は分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。 |
| 流 動 比 率 | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ | 1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好 |

む す び

以上が平成23年度市民病院事業会計決算審査の概要である。

市民病院は、昭和46年10月の開院以来、地域の基幹病院として高度医療を担うとともに、地域医療機関と連携し、地域医療の向上を目的として経営を進めてきた。昭和50年3月には「臨床研修指定病院」の指定、平成12年4月には県下初の「地域医療支援病院」の承認、平成17年1月には国から「地域がん診療拠点病院」（現在の「地域がん診療連携拠点病院」平成19年1月更新）の指定を受けるなど数多くの役割を担い、地域医療への役割は年々大きなものとなっている。

平成18年12月には「救命救急センター」を開設し、三次救急医療を中心とする救急医療受入体制の強化を図り、地域内での救急医療の完結を目指している。平成19年8月には、出産や育児による看護師等の離職の防止や復職を促すため、24時間院内保育所を開設した。平成22年度には病院の建て替えに向け、外部有識者を中心とした市民病院再整備・経営検討委員会を設置するなど再整備事業に着手し、平成23年度は、再整備事業における基本構想、基本計画及び要求水準書等を策定し、設計施工一括発注・公募型プロポーザル方式により事業者を決定した。また、医療面においては、平成23年度において多列マルチスライスX線CT装置や血管造影X線診断装置を更新し、医療環境を充実させた。

平成22年5月にVRE（バンコマイシン耐性腸球菌）が検出されたが、病院内清掃の強化充実及び陽性者のための専用病棟の確保などにより院内感染防止に努め、平成23年10月に終息宣言が出された。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後は、DMAT（災害派遣医療チーム Disaster Medical Assistance Teamの略）と医療救護班を被災地に派遣して医療支援活動を行った。

経営成績面においては、前年度に比べ、医業収益が15,896,657千円で260,417千円（1.7%）増加したものの、医業費用が15,896,999千円で587,237千円（3.8%）の増加と、医業収益の伸びを上回って増加したため、医業収支比率は2.2ポイント低下し99.9%となり、342千円の医業損失を生じている。

次に、総収益が、前年度に比べ291,100千円（1.7%）増加し17,189,462千円となり、総費用に関しては前年度に比べ143,545千円（0.9%）増加し16,442,019千円となった。この結果、総収支比率は104.5%で747,443千円の純利益が生じた。

現在、総務省の「公立病院改革ガイドライン」を受けて策定した「藤沢市民病院経営健全化プラン」に則り、ESCO（Energy Service Companyの略）事業による光熱水使用量の削減を推進する一方、DPC（診断群別包括評価 Diagnosis Procedure Combinationの略）により診療科ごとの分析及び対策を進めて収益の確保に努めている。

平成24年の秋には湘南藤沢徳洲会病院が湘南シークロスに開院するなど、市民病院を取り巻く環境は厳しさを増しており、また、再整備事業に関する支出が見込まれるので、収入の確保と支出の抑制に留意し、地域の基幹病院としての役割を果たしながら、公立病院として地域医療水準の向上に寄与するため、基本理念及び基本方針に沿った運営を目指し、市民の期待と信頼にこたえつつ、健全運営の継続に努められたい。